

大津市北部地域活性化計画（三方よしプラン）

大津北商工会において、平成25年4月に策定した「大津市北部地域活性化計画」と平成26年度に実施した「地域経済循環アンケート調査」を基に、当商工会における「三方よしプラン」を以下のとおり策定する。

1 地域経済活性化にかかる現状

(1) 管内事業所の顧客や発注にかかる経済循環状況

当商工会管内の事業所に地域経済の循環状況についてアンケート調査（平成26年12月～平成27年2月）を実施した。

① 地域経済循環アンケート調査内容（調査票）

項目 \ 区分	地域内 (大津北商工会管内)	地域外 (大津北商工会管外)
直近の売上金額	(千円)	(千円)
仕入金額	(%)	(%)
外注金額	(%)	(%)
経費金額	(%)	(%)
設備投資額	(%)	(%)

② 地域経済循環アンケート回答集計表

別紙1 のとおり

③ 地域経済循環アンケート結果の分析

平成27年12月から平成27年2月の間、当商工会管内事業所に上記アンケート調査を実施したところ、49事業所から回答を得られた。

(ア) 全体的な結果

- * 売上については、地域外の顧客による売上が約60%を占めている。
- * 仕入れについては、地域外からの仕入れが約70%を占めている。
- * 外注については、地域外への外注が約42%、地域内への外注が約19%と地域外への外注が地域内を大きく上回っている。
- * 経費については地域内への支払いが約56%、地域外への支払いが約44%、設備投資については地域内への支払いが約40%、地域外への支払いが約31%と、いずれも地域内への支払いが地域外への支払いを上回っている。

(イ) 業種別の分析

- * 売上から見る顧客は、飲食と製造にあつては地域内の顧客が多く、その他の業種は地域外の顧客が多くなっている。その内、サービス業と小売業は、地域外の顧客が70%を超えている。
- * 仕入れについては、いずれの業種も地域外からの仕入れが地域内からの仕入れを大きく上回っている。
- * 外注については、飲食を除いたいずれの業種も地域外への外注が地域内への外注を大きく上回っている。
- * 経費については、サービス業を除いたいずれの業種も地域内への支払いが地域外への支払いを上回っている。
- * 設備投資については、製造業、小売業は地域内と地域外は、ほぼ同率であるが、建設は地域内への支払いが地域外への支払いを大きく上回り、サービス業と飲食にあつては地域外への支払いが地域内への支払いを上回っている。

(2) 大津市北部地域活性化計画や地域経済循環アンケート調査(平成26年12月実施)結果からみた課題

- ① 地域内人口が急速に減少するとともに高齢化が進むと推測され、定住化の促進や交流人口の増加を図る必要がある。
- ② 当商工会管内事業所(特に商業・サービスにかかる事業所)における消費者ニーズを的確に捉え、将来に向けての経営方針や経営の方向性の確立が求められる。
- ③ 事業承継の方法や次期経営者の選定が必要となる。
- ④ 地域内の事業所は、比較的小規模・零細企業が多く、経営を持続化・安定化させるための環境づくりが必要(地域資源を活かした産業の多角化、高度化等)。
- ⑤ 当地域の地域性、生活圏、商圈、人口動態等から地域内だけで資金循環させるのは難しいため、事業所間の連携と相互支援・協力体制の構築を行うこと等により、地域内資金循環の効率化が必要。
- ⑥ 大津市内における当地域の業種別事業所数の割合の中で、農林漁業が市域の約25%を占めており、また、経営耕地面積では、市内耕地面積の約54%が当地域内で占める等、産業としては農林漁業が大きな割合を占めていることから、これらを活用した産業構造の確立が必要。
- ⑦ 地域内や近隣の高齢者・子育て世代さらには乳幼児や小中学生を対象とした産業構造への転換と生活支援サービスの充実。
- ⑧ 地域内の自然環境を活かしたスポーツ・レジャー産業(水泳、登山、スキー等)の充実と、地域内の歴史的資源(浮御堂、小野神社等)と融和させた観光ルートやイベントの構築、観光客の誘客方法の確立。
- ⑨ 地域内未利用地の利活用。
- ⑩ 宿泊施設の不足(特に中・大規模施設)。

2 地域活性化への方向性について

大津市北部地域活性化計画や平成26年度に実施した地域経済循環アンケート調査の結果を踏まえて、当商工会活動の方向性を以下のとおり見据えるとともに、今後、地域内経済状況調査を更に進める。

(1) 地域の産業構造の転換と事業展開策

- ① 高齢者や子育て世代を対象とした生活支援サービス等の地域支援策の確立と産業構造の転換による地域経済の活性化。
- ② 地域の特徴である「農林漁業」と連携した農商工連携の推進と地元産原材料を使用した特産品開発による地域経済の活性化。
- ③ 新規創業者や第2創業者の開拓と支援。
- ④ 事業所の海外展開支援。
- ⑤ 地域内事業所間の相互連携システム等地域内資金循環システムの構築。
- ⑥ ITをはじめマスメディアへの掲載や展示会への出店等に積極的に参加するとともに「一店一品・一店一技」をテーマにイベント開催時に即売コーナーや展示コーナーを設けるなど、情報発信や販売・PR活動の展開。
- ⑦ 一過性の事業でなく継続性のある事業展開。
- ⑧ 事業所の誘致と中、大規模の宿泊施設の誘致。

(2) 観光客の誘客と地域活性化

- ① 地域の自然環境（水泳場、登山、スキー等）や既存施設を活かしたスポーツ・レクリエーション活動を展開するとともに、それらと歴史的資源（浮御堂、小野神社等）を融和させた観光ルートの設定や事業展開による地域経済の活性化。
- ② 隣接地にある雄琴温泉と連携した観光ルートの設定や事業展開による地域経済の活性化。
- ③ 湖上観光と連携した観光ルートの設定による誘客。

(3) 管内大学と連携した事業展開による地域活性化

- ① 管内大学と連携した「まちづくり事業」を確立し、地域の特性を地域内外に発信することにより、人の移動や流入を促進するとともに、若者の当商工会管内への回帰と定住化を図ることによる地域経済の活性化。

(4) 行政等との連携による地域活性化

- ① 「びわこサイエンスパーク」をはじめとした既存事業地域や当商工会管内の未利用地において、大津市と連携した事業計画を策定・推進し、企業誘致等未利用地の有効活用を図り、地域への人口の流入と定着化や雇用の確保等による地域経済の活性化を図る。
- ② 関係機関と連携し、地域内幹線道路の整備や公共交通機関にかかる環境整備、JR 駅周辺整備等による交通アクセスの改善・改良を図り、物流や地域内外への移動の利便性、生活環境の向上等による地域経済の活性化。
- ③ その他、大津市北部地域における施策や事業にかかる構想や計画を策定するにあたって、県・市等行政機関と十分な連携を図る。

以上

地域内資金循環にかかるアンケート調査回答集計

(業種別)	直近の売上金額			仕入			外注			経費			設備投資			
	事業所数	合計(千円)	地域内 %	地域外 %	合計	地域内 %	地域外 %	合計	地域内 %	地域外 %	合計	地域内 %	地域外 %	合計	地域内 %	地域外 %
(建設) 13社	1,270,360	545,413	42.93	724,947	14.41%	77.89%										
(サービス) 13社	490,040	115,848	23.64	374,192	6.92%	54.62%										
(飲食) 5社	91,006	53,732	59.04	37,274	43.08%	56.92%										
(製造) 4社	55,284	28,916	52.30	26,368	2.50%	97.50%										
(小売業) 10社	939,907	277,206	29.49	662,701	15.00%	85.00%										
(その他) 4社	233,500	206,000	88.22	27,500	62.50%	37.50%										
合計 49社 (平均)	3,080,097	1,227,115	39.84	1,852,982	18.42%	69.33%										

* アンケート回収時に業種不明の調書が4社あったため、この4社については「その他」として集計した。